

令和2年度岩手県気候変動適応策取組方針に係る適応施策一覧

国の適応計画区分			R2年度							
分野	大項目	小項目	現在の影響	将来の影響	具体的な適応施策	事業名等	当初予算額 (単位:千円)	事業等の概要	担当室課	
農業、森林・林業、水産業	農業	水稲	既に全国で、高温による品質の低下等の影響が確認されており、本県でも高温耐性に優れた水稲品種の育成が行われています。	登熟期間の気温が上昇することにより、全国的に品質の低下が予測されています。 また、「環境省環境研究総合推進費S-8 温暖化影響評価・適応施策に関する総合的研究」(以下「S-8研究」という。)における研究成果では、収量を重視した場合は、全ての気候モデルにおいて収量が増加すると予測されていますが、品質を重視した場合は、複数の気候モデルにおいて、21世紀末には収量が減少すると予測されています。	環境の変化に対応した新たな水稲品種の育成 高温登熟耐性に優れる品種や登熟温度によるアミロース変動が小さい品種の育成を行います。	新たな価値を創造する水稲育種基盤強化事業	7,658	ゲノム解析技術及び独自遺伝子資源の活用による、栽培環境変化などに対応した新たな特性を有する水稲育種素材の充実化(平成31年度～継続課題)	農業研究センター	
		果樹	成熟期のりんごやぶどうの着色不良・着色遅延等が全国的に報告されており、本県においても、りんごの一部の品種で着色不良等が確認されています。	りんごの栽培に有利な温度帯が年々北上すると予測されるなど、本県においても、高温による生育不良や栽培適地の変化等による品質低下などが懸念されます。	果実品質の変動要因解明 安定生産に向けた果樹の生育・生態の把握と、果実品質の変動要因の解明を行います。	果実品質の変動要因解明	17	安定生産に向けた果樹の生育・生態の把握と、果実品質の変動要因の解明(平成31年度～継続課題)	農業研究センター	
		土地利用型作物								
		園芸作物	近年、頻発する台風や大雪等の自然災害により、園芸施設の倒壊や破損の被害が発生しています。	自然災害により、園芸施設が被害を受けるリスクが高まる可能性があります。	農業用ハウス強靱化緊急対策事業 老朽化等により耐候性が不十分な農業用ハウスの補強や防風ネットの設置等を支援します。	農業用ハウス強靱化緊急対策事業	9,898	農業用ハウスの災害被害を軽減するため、老朽化等により十分な耐候性がない農業用ハウスの補強や防風ネットの設置等の対策を支援	農産園芸課	
		畜産								
		病害虫・雑草・動物感染症								

国の適応計画区分			R2年度							
分野	大項目	小項目	現在の影響	将来の影響	具体的な適応施策	事業名等	当初予算額 (単位:千円)	事業等の概要	担当室課	
		農業生産基盤	農業生産基盤に影響を与える降水量については、多雨年と渇水年の変動の幅が大きくなっていると、短期間にまとめて雨が強く降ることが多くなる傾向が見られ、水資源の利用方法等への影響が懸念されています。	気温の上昇により融雪流出量が減少し、用水路等の農業水利施設における取水に影響を与えることが予測されています。 また、集中豪雨の発生頻度や降雨強度の増加により農地の湛水被害等のリスクが増加することが予測されています。	農村地域防災減災事業 効果的な防災・減災対策を講じるため、地域の実情に即した農業用施設の整備等を実施します。 農業・農村が有する多面的機能の維持・発揮 国土の保全、水源の涵養、自然環境の保全等に欠くことができない地域資源の適切な保全管理を推進する共同活動を通じ、農業・農村が有する多面的機能が今後とも適切に維持・発揮されるよう支援します。	ため池整備事業 用排水施設等整備事業	438,000 444,956	災害発生のおそれのあるため池の整備 災害発生のおそれのある用排水施設等の整備	農村建設課 農村建設課	
		食品・飼料の安全確保								
森林・林業	山地災害、治山・林道施設	山地災害、治山・林道施設	全国的に、過去30年程度の間で短時間強雨の発生頻度は増加しており、人家・集落等に影響する土砂災害の年間発生件数もそれに伴って増加しているとの報告があります。また、本県においても、短時間強雨の発生回数が増加傾向が現れているとの報告があります。	全国的に、年最大日雨量や最大時間雨量が現在よりも増加するとの予測があり、降雨条件が厳しくなるという前提の下では、集中的な山腹崩壊・土石流等が頻発し、山地や斜面周辺地域の社会生活に与える影響が増大することが予測されています。	治山施設の整備 大雨や地震等により発生する山地災害から県民の生命財産を守るため、治山ダムや山腹工等の治山施設の整備、多面的機能の発揮に向けた森林整備を行います。	治山事業費	1,445,424	治山施設の整備	森林保全課	
		人工林								
		天然林								
		病害虫								

国の適応計画区分			R2年度						
分野	大項目	小項目	現在の影響	将来の影響	具体的な適応施策	事業名等	当初予算額 (単位:千円)	事業等の概要	担当室課
		特用林産物 (きのこ類 等)							
水産業	海面漁業	海面では、海水温の変化に伴う海洋生物の分布域の変化が世界中で報告されています。日本近海においても、ブリ、サワラ、スルメイカで日本海を中心に高水温が要因とされる分布・回遊域の変化が報告されています。 また、サケは水温の変化等に応じて遊泳行動を変えることが知られており、三陸沿岸域の表層水温の上昇はサケの繁殖と母川回帰に影響することが示唆されています。	21世紀半ば以降に予測される気候変動により、海洋生物種の世界規模の分布の変化や生物多様性の低減を指摘する報告があります。日本周辺海域においても、サケ、ブリ、サンマ、スルメイカ及びマイワシ等で分布回遊範囲及び体サイズ変化に関する影響予測が報告されています。 特に典型的な冷水性魚種のサケは、地球規模で海水温が上昇した場合、その分布域は本県よりも北方へ移動すると予測されています。	海況変動を考慮した漁況予測技術の開発 県内の海況変動を考慮した漁況予測技術の開発(2019～2023年度)を行います。	漁場形成・漁海況予測事業 漁ろう試験費 管理運営費(水産情報配信システム保守管理) 管理運営費(人工衛星海面温度等画像提供委託)	4,754 93,271 5,922 398	「沿岸定線海洋観測結果(月1回)」及び「沿岸域観測結果(月2回)」を発行 HP「いわて大漁ナビ」により、海面衛星水温画像、県内6湾の定地水温情報、県内13産地卸売魚市場市況データを提供(毎日)	水産技術センター	
		海面養殖業	海水温の上昇の影響と考えられる生産量の変化などが全国的に報告されており、本県においても環境変動に適応した養殖技術等の開発が行われています。	ワカメ養殖においては、生長に必要な栄養塩は海水温の低下とともに増加してきますが、海水温の上昇は貧栄養をもたらすワカメ収穫量への影響が懸念されます。	海水温の上昇等によるワカメの内湾養殖業への影響調査 海水温の上昇等による影響の評価とその適応策を検討するため、必要となる海洋環境データの取得を行います。	内湾養殖業への影響調査	0	岩手県沿岸域の栄養塩測定及びデータの整理(秋期の栄養塩上昇予測の実施)	水産技術センター
		内水面漁業・養殖業	内水面漁業・養殖業が気候変動により受けた影響はまだ顕在化していませんが、他の地域では、水温上昇がアユの遡上数の減少要因となることが報告されています。	内水面では、河川でふ化した仔魚が降海する時期に海水温が高いと、仔魚の生残率が低下する可能性が報告されていますが、三陸沿岸では親潮の接岸による水温低下がアユ資源量の減少要因として報告されています。 アユ資源は、河川に遡上するまでの汽水域での減耗による変動が大きいことから、資源状況と海水温の変動との関係を注視していくことが重要です。	アユの優良種苗の開発 アユの資源状況を把握するために天然遡上のアユ稚魚の動向を調査します。	内水面漁業振興事業費	265	県内河川に遡上するアユ稚魚のモニタリング調査の実施	内水面水産技術センター
		秋サケ増殖に関する研究			サケの資源変動要因の解明と資源回復のための飼育放流技術の改良及び開発を行います。	さけ・ますふ化放流抜本対策事業委託費 さけ・ます増殖費	3,440 16,625	本県沿岸におけるサケ稚魚分布密度の調査、初期減耗に係る沿岸環境や餌料プランクトンの調査、初期生残を高める技術の改良・開発	水産技術センター

国の適応計画区分			R2年度						
分野	大項目	小項目	現在の影響	将来の影響	具体的な適応施策	事業名等	当初予算額 (単位:千円)	事業等の概要	担当室課
		造成漁場							
		漁港・漁村	太平洋沿岸で秋季から冬季にかけての波高の増大等の事例が確認されています。	海面上昇により係留施設や荷捌き所等が浸水し、漁港機能に影響を及ぼす可能性があります。また、強い台風の増加等による高波のリスク増大の可能性があり、波高や高潮偏差増大による漁港施設等への被害等が予測されています。	漁港施設の整備 高波による越波等から漁船や荷捌き所など水産関係施設の被害を防止するため、防波堤の嵩上げなど、漁港施設の整備を行います。	地域水産物供給基盤整備事業費 水産生産基盤整備事業費 水産流通基盤整備事業費 漁港施設機能強化事業費 漁村再生交付金事業費 漁港機能増進事業費	250,404 2,905,000 748,000 2,403,729 118,910 60,000	防波堤等漁港施設の整備	漁港漁村課 漁港漁村課 漁港漁村課 漁港漁村課 漁港漁村課 漁港漁村課
	その他の農業、森林・林業、水産業	農林水産業従事者の熱中症							
		鳥獣害							
水環境・水資源	水環境		本県の水環境は良好な状態が保たれていますが、全国の公共用水域(河川・湖沼・海域)では、水温の上昇傾向や水温の上昇に伴う水質の変化が指摘されています。	特に東日本では、富栄養湖沼に分類されるダムが増加していくとされており、S-8研究では、御所ダムにおけるクロロフィルa濃度は、全ての気候モデルにおいて上昇すると予測されています。	公共用水域の常時監視 湖沼の富栄養化等の水質の状況を把握するため、公共用水域の水質モニタリングを行います。	水質保全対策費	58,251	公共用水域の水質モニタリングの実施	環境保全課

国の適応計画区分			R2年度						
分野	大項目	小項目	現在の影響	将来の影響	具体的な適応施策	事業名等	当初予算額 (単位:千円)	事業等の概要	担当室課
	水資源		本県では、近年、重大な渇水被害は発生していませんが、全国では、短時間強雨や大雨が発生する一方で、年間降水量は逆に減少しており、毎年のように取水が制限される渇水が生じています。	無降水日数の増加や積雪量の減少による渇水の増加が全国的に予測されており、地球温暖化などの気候変動により、渇水が頻発化、長期化、深刻化し、さらなる渇水被害が発生することが懸念されています。 また、農業分野においても、高温による水稻の品質低下等への対応として、田植え時期や用水管理の変更等、水資源の利用方法に影響が見られ、気温の上昇によって農業用水の需要に影響を与えることが予測されています。	ダム管理・修繕 県内9箇所のダム管理を行うとともに、ダム施設の総括的な修繕等を行います。	ダム管理費(ダム管理・修繕費)	233,000	ダム管理及び、ダム施設の総括的な修繕等	河川課
自然生態系	陸域生態系	高山帯・亜高山帯	本県では、優れた自然環境に恵まれており、希少野生動物が身近に感じられる環境にあります。 一方で、全国的に、気温上昇や融雪時期の早期化等による植生の衰退や分布の変化が報告されています。	気温上昇や融雪時期の早期化により分布適域の変化や縮小が予測されていることから、本県においても、高山植物の分布適域の面積縮小や植生変化などが危惧されます。	希少野生動物植物の保護対策 希少野生動物植物の保護を図るため、条例指定希少野生動物の生育状況調査、いわてレッドデータブック改訂のための生息状況調査等を行います。	希少野生動物植物保護対策事業費	9,478	生物多様性の確保を図るため、いわてレッドデータブック改訂のための生息状況調査やイヌワシの繁殖支援等を実施	自然保護課
					自然公園等における保全対策 早池峰地域(国定公園、国指定自然環境保全地域)は固有種、希少種を含む高山植物の宝庫であり、自然環境と適正な公園利用を推進するため、民間団体、関係機関等のパートナーシップにより協議会を設置・運営し、高山植物のシカ食害対策など保全対策を実施します。	自然公園等保護管理費(早池峰地域保全対策事業費)	3,660	早池峰地域(国定公園、国指定自然環境保全地域)は固有種、希少種を含む高山植物の宝庫であり、自然と人間の共生を実現するため、民間団体、関係機関等のパートナーシップにより協議会を設置・運営し、登山者へのマナー呼びかけや車両交通規制など保全対策事業を実施	自然保護課
		野生鳥獣による影響	全国的にニホンジカ等の分布が拡大していることが確認されており、本県においてもシカやイノシシなどの野生鳥獣の増加、生息域の拡大により、農林業被害や人身被害が生じています。	気温の上昇、積雪量の減少や積雪期間の短縮化は、ニホンジカ等の野生鳥獣の生息域を拡大させる懸念があります。これにより、自然植生への影響や農林業の被害が増大することも想定されます。	野生鳥獣の被害対策 生息域が拡大しているニホンジカ等の野生鳥獣について、生息状況を把握するためのモニタリング調査や、個体数管理を適切に行うための捕獲等を行います。	指定管理鳥獣捕獲等事業費	154,387	生息域が県内全域に拡大しているニホンジカについて、生息状況を把握するためのモニタリング調査や、個体数管理のための捕獲を実施	自然保護課

国の適応計画区分			R2年度						
分野	大項目	小項目	現在の影響	将来の影響	具体的な適応施策	事業名等	当初予算額 (単位:千円)	事業等の概要	担当室課
					カモシカの保護と食害防止対策 文化財保護地域等内のカモシカの生息状況や生息環境等の状況の把握を行い、適正なカモシカの保護と食害防止対策への活用を図ります。	カモシカ特別対策費	15,553	文化財保護地域等内のカモシカの生息状況や生息環境等の状況の把握	生涯学習文化財課
	淡水生態系								
	沿岸生態系								
	海洋生態系								
	生物季節								
	分布・個体群等の変動								
自然災害・沿岸域	水害		全国的に、過去30年程度の間で短時間強雨の発生頻度は増加しており、本県においても、短時間強雨の発生回数に増加傾向が現れているとの報告があります。	大雨や短時間降雨の発生頻度は、今後も増加することが予想されており、洪水等の水害の発生リスクが高まる懸念があります。	市町村による避難勧告等発令基準の策定支援 洪水災害時に時機を失することなく市町村が避難勧告等を発令できるよう、避難勧告等発令基準の策定を支援します。	市町村による避難勧告等発令基準の策定支援	0	洪水災害時に時機を失することなく市町村が避難勧告等を発令できるよう、避難勧告等発令基準の策定を支援	総合防災室
					防災知識の普及 防災意識の高揚を図るため、職員に対する防災教育及び県民への防災知識の普及を行います。	地域防災力強化プロジェクト事業費 総合防災センター管理運営費	39,371 19,283	職員に対する防災教育及び県民への防災知識の普及	総合防災室

国の適応計画区分			R2年度						
分野	大項目	小項目	現在の影響	将来の影響	具体的な適応施策	事業名等	当初予算額 (単位:千円)	事業等の概要	担当室課
					防災教育の推進 防災教育研修会の開催、学校防災アドバイザーの派遣、要配慮者利用施設に指定された学校への指導などを通じて、児童生徒が災害から命を守るための資質・能力を身につけ、地域防災を支える人材となるよう防災教育を推進します。	学校安全総合支援事業費	10,501	県防災教育研修会、いわての復興教育スクール〈沿岸〉事業、学校防災アドバイザー派遣事業、要配慮者利用施設に指定された学校への対応	学校調整課
					治山施設の整備【再掲】 大雨や地震等により発生する山地災害から県民の生命財産を守るため、治山ダムや山腹工等の治山施設の整備、多面的機能の発揮に向けた森林整備を行います。	治山事業費【再掲】	1,445,424	治山施設の整備	森林保全課
					河川改修等の実施 洪水被害の防止・軽減を図るため、これまでの被害状況等を踏まえて、河川改修や築川ダム建設を推進するとともに、河道掘削や立ち木伐採を着実に進めます。	河川改修事業費	9,988,022	台風第10号による被害等を踏まえた河川の改良工事(護岸、築堤)及び河道掘削等の実施	河川課
				直轄河川事業費負担金		1,847,820	河川課		
				水防警報施設整備事業費		38,610	河川課		
				築川ダム建設事業費		4,004,605	築川ダムの建設及びダム施設の設備更新等の実施		河川課
				堰堤改良事業		155,099	河川課		

国の適応計画区分			R2年度						
分野	大項目	小項目	現在の影響	将来の影響	具体的な適応施策	事業名等	当初予算額 (単位:千円)	事業等の概要	担当室課
					ソフト施策の推進 水位周知河川や洪水浸水想定区域の指定などを進め、河川の水位情報や水害リスク情報等、洪水に係る防災情報の充実強化を図ります。	河川整備基本方針策定費	207,182	洪水浸水想定区域図作成、水位周知河川指定、タイムライン作成	河川課
					防災ダム事業 洪水から農地、農業用施設等の被害を未然に防止するため、ダムの整備を行います。	防災ダム事業	40,000	洪水から農地、農業用施設等の被害を未然に防止するためのダムの整備	農村建設課
	高潮・高波等		潮位観測記録の解析では、1980年以降の日本周辺の海面水位が上昇傾向(1971～2010年では+1.1mm/年、1993～2010年では+2.8mm/年)にあることが報告されています。	気候変動に伴う海面上昇等により、高潮や高波のリスクは高まるが予測されています。	海岸保全施設の整備 津波や高潮による被害を防止するため、海岸保全施設等を整備します。	海岸高潮対策事業費	5,895,938	海岸保全施設の改良	漁港漁村課
						海岸高潮対策事業費	27,938,220		河川課
						海岸調査費	42,878		河川課
					海岸防災林の再生 津波等から県民の生命財産を守るため、植生基盤の造成や苗木の植栽を実施するなど、東日本大震災津波で流失した海岸防災林の再生を行います。	治山事業費【再掲】	1,445,424	海岸防災林、海岸保全施設の整備	森林保全課
					漁港施設の整備【再掲】 高波による越波等から漁船や荷捌き所など水産関係施設の被害を防止するため、防波堤の嵩上げなど、漁港施設の整備を行います。	地域水産物供給基盤整備事業費【再掲】	250,404	防波堤等漁港施設の整備	漁港漁村課
						水産生産基盤整備事業費【再掲】	2,905,000		漁港漁村課
						水産流通基盤整備事業費【再掲】	748,000		漁港漁村課
						漁港施設機能強化事業費【再掲】	2,403,729		漁港漁村課
						漁村再生交付金事業費【再掲】	118,910		漁港漁村課
						漁港機能増進事業費【再掲】	60,000		漁港漁村課
	土砂災害		近年、台風などによる局地降雨を原因に、洪水災害が激甚化、頻発化する傾向にあります。	大雨の発生頻度が増加することに伴い、崩壊する土砂量の増大、土石流の堆積・氾濫範囲の拡大などが想定されるほか、雨の降り始めから崩壊が発生するまでの時間が短くなることにより、十分な避難時間を確保できなくなるが懸念されます。	治山施設の整備【再掲】 大雨や地震等により発生する山地災害から県民の生命財産を守るため、治山ダムや山腹工等の治山施設の整備、多面的機能の発揮に向けた森林整備を行います。	治山事業費【再掲】	1,445,424	治山施設の整備	森林保全課

国の適応計画区分			R2年度						
分野	大項目	小項目	現在の影響	将来の影響	具体的な適応施策	事業名等	当初予算額 (単位:千円)	事業等の概要	担当室課
					土砂災害対策の推進 土砂災害から県民の生命や財産を守るため、砂防堰堤等を整備するほか、土砂災害のおそれのある区域を明らかにするための調査等を実施します。	砂防事業費	2,109,120	砂防施設の整備	砂防災害課
				地すべり対策事業費		50,000	砂防災害課		
				急傾斜地崩壊対策事業費		519,400	擁壁工、法面工等の施設整備	砂防災害課	
				土砂災害対策基礎調査費		117,000	土砂災害のおそれのある区域を明らかにするための調査等を実施	砂防災害課	
	その他(強風等)								
健康	暑熱		熱中症搬送者数の増加が全国各地で報告されており、本県においても、熱中症による健康被害が報告されています。	熱中症の発生率は、北海道、東北、関東で増加率が大きいと予測されており、S-8研究では、全ての気候モデルにおいて、本県の熱中症搬送者数が増加すると予測されています。 また、本県における熱中症による救急搬送者のうち約半数が高齢者であり、夏の高温化等気候風土の急速な変化に対して、特に高齢者が順応できるかどうかについても懸念されるところです。 さらに、暑熱環境の悪化は児童生徒の学校生活にも大きく影響し、体育・スポーツ活動のみならず、文化部活動や屋内での授業中においても熱中症の発生が懸念されていることから、学校管理下における熱中症事故防止が急務となっています。	普及啓発と注意喚起 市町村等に対する通知及びホームページを通じた県民への熱中症予防の普及啓発と注意喚起を実施します。また、熱中症予防普及啓発のための熱中症予防対策研修会を開催します。	地域保健関係者研修費(熱中症予防対策研修会)	205	・市町村等に対する通知及びホームページを通じた県民への熱中症予防の普及啓発と注意喚起の実施 ・熱中症予防普及啓発のための熱中症予防セミナーの開催	健康国保課
					熱中症事故の防止通知 全国的に学校の管理下における熱中症事故が増加していることから、各学校等に対し、熱中症予防の取組を推進するよう通知します。	熱中症事故の防止通知	0	学校の管理下における熱中症事故が増加していることから、各学校等に対し、熱中症予防の取組を推進するよう通知	保健体育課
					学校における健康教育 教科、特別活動等において、熱中症及び感染症等の予防に関する指導を実施します。	学校における健康教育	0	教科、特別活動等において、熱中症及び感染症等の予防に関する適切な保健指導ができるよう、教職員の資質向上を図る研修を実施	保健体育課
					学校施設への冷房設備の設置 児童生徒等の熱中症対策や学習環境の改善を図るため、学校施設への冷房設備整備を推進します。	学校施設への冷房設備の設置	46,640	児童生徒等の熱中症対策や学習環境の改善を図るため、学校施設への冷房設備整備を推進	教育企画室

国の適応計画区分			R2年度						
分野	大項目	小項目	現在の影響	将来の影響	具体的な適応施策	事業名等	当初予算額 (単位:千円)	事業等の概要	担当室課
感染症			本県においても、デング熱等の感染症を媒介する蚊(ヒトスジシマカ)の生息域の拡大が確認されています。ただし、分布可能域の拡大が直ちに疾患の発生数拡大につながるわけではないとされています。	気候変動による気温の上昇や降水の時空間分布の変化は、感染症を媒介する節足動物の分布可能域を変化させ、節足動物媒介感染症のリスクを増加させる可能性があり、S-8研究では、本県においても、全ての気候モデルにおいて、ヒトスジシマカの生息域が増加すると予測されています。 今後、ヒトスジシマカの生息分布について調査・研究を継続して行うとともに、平成27年4月に策定された「蚊媒介感染症に関する特定感染症予防指針」に基づき、デング熱等の予防対策を行う必要があります。	ヒトスジシマカの生息域調査 ウイルス性疾患を媒介する感染症対策上重要な節足動物であり、地球温暖化の身近な指標生物であるヒトスジシマカについて、生息北限地域における生息状況の調査及び生息条件の解析を行います。	ウイルス媒介性節足動物(ヒトスジシマカ)の生息に関する研究	196	ウイルス性疾患を媒介する感染症対策上重要な節足動物であり、地球温暖化の身近な指標生物であるヒトスジシマカについて、生息北限地域における生息状況の調査及び生息条件の解析	環境保健研究センター
					感染症対策 蚊媒介感染症予防の普及啓発と注意喚起を実施するとともに、感染症発生時を想定した関係機関との連携確認を行います。	感染症対策の推進	0	・蚊媒介感染症予防の普及啓発と注意喚起の実施 ・感染症発生時を想定した関係機関との連携確認	医療政策室
					感染症予防の通知 特に蚊に媒介される感染症であるデング熱等の予防に関し、市町村等へ注意するよう通知します。	感染症予防の通知	0	とりわけ蚊に媒介される感染症であるデング熱等の予防に関し、注意するよう通知	保健体育課
					学校における健康教育【再掲】 教科、特別活動等において、熱中症及び感染症等の予防に関する指導を実施します。	学校における健康教育	0	教科、特別活動等において、熱中症及び感染症等の予防に関する指導を実施	保健体育課
その他の健康への影響			本県の大気環境は、大気汚染物質の環境基準を概ね達成していますが、微量粒子物質などの濃度上昇が時期によっては観測されています。	気温上昇による生成反応の促進等により、大気中の光化学オキシダントや微小粒子状物質の生成される濃度が上昇し、呼吸器系及び循環器系への影響が生じるとされています。	汚染物質高濃度時の注意喚起 光化学オキシダントや微小粒子状物質の大気中濃度を常時監視し、高濃度となった場合には、いわてモバイルメール等により県民への注意喚起を行います。	大気汚染防止対策費	31,704	光化学オキシダントや微小粒子状物質が高濃度となった場合に、注意喚起	環境保全課
					微小粒子状物質の成分分析 効果的な大気汚染対策を実施するため、微小粒子状物質の成分分析を行い、二次生成機構を含む微小粒子状物質及びその前駆物質の大気中の挙動等の科学的知見の集積を図ります。	大気汚染防止対策費(再掲)	31,704	微小粒子状物質の成分分析	環境保全課

国の適応計画区分			R2年度						
分野	大項目	小項目	現在の影響	将来の影響	具体的な適応施策	事業名等	当初予算額 (単位:千円)	事業等の概要	担当室課
産業・経済活動	産業・経済活動		気候変動によるエネルギー需給への影響に関する研究事例は多くないため、科学的知見の充実を図るとともに、産業・経済活動における気候変動の影響についての情報を収集・整理する必要があります。	夏季の気温上昇などは、電力供給のピークを先鋭化する懸念があり、消費行動を注視していく必要があると考えられます。	自立・分散型エネルギー供給体制の構築 被災住宅等における太陽光発電の導入経費の一部を支援するとともに、災害時においても地域で一定のエネルギーを賄うことができるよう、市町村等の自立・分散型のエネルギー供給体制の構築に向けた取組を支援します。	再生可能エネルギー導入促進事業費	34,310	① 災害時においても地域で一定のエネルギーを賄うことができるよう、市町村等の自立・分散型のエネルギー供給体制の構築に向けた取組を支援 ② 東日本大震災津波により、半壊以上の被害を受けた被災者が、家屋を新築及び修繕した際に、住宅用太陽光発電システムを設置した場合、設置費の一部を補助	環境生活企画室
					水素利活用の推進 再生可能エネルギー由来の水素の利活用推進や水素関連製品の普及促進、水素利活用に関する県民や事業者等への理解促進などに取り組みほか、水素関連ビジネスの創出育成に取り組みます。	水素利活用による再生可能エネルギー推進事業費	12,311	①再生可能エネルギー由来の水素の利活用に向けた調査、水素利活用モデル実証に係る取組を推進 ②岩手県水素ステーション等研究会の取組等による水素ステーション、FCV等の導入促進	環境生活企画室
					防災拠点等の施設整備 災害時においても地域で一定のエネルギーを賄うことができるよう、県や市町村における地域の防災拠点や避難所等、防災拠点となり得る民間施設に再生可能エネルギーの導入を図ります。	防災拠点等再生可能エネルギー導入事業費	392,473	災害時においても地域で一定のエネルギーを賄うことができるよう、地域の防災拠点等への再生可能エネルギーの導入を促進	環境生活企画室
					木質チップボイラーの運用 木質バイオマスの利活用の促進を図るため、岩手県林業技術センターにおいて、暖房装置として木質チップボイラーを使用します。	木質チップボイラーの運用	4,589	暖房装置として木質チップボイラーを使用(燃料チップ1,500、維持管理318、修繕2,771)	林業技術センター
					北上川上流流域下水道における発電 北上川上流流域下水道都南浄化センター及び北上浄化センターにおいて、消化ガスや小水力による発電を実施します。	①都南浄化センターにおける消化ガス発電 ②北上浄化センターにおける消化ガス発電 ③北上浄化センターにおける小水力発電	0	①消化ガス発電を実施し、場内電力として利用(平成2年から供用) ②発電事業者がFITによる発電を実施(平成29年から供用) ③小水力発電を実施し、場内電力として利用(平成25年から供用)	下水環境課

国の適応計画区分			R2年度						
分野	大項目	小項目	現在の影響	将来の影響	具体的な適応施策	事業名等	当初予算額 (単位:千円)	事業等の概要	担当室課
					海洋再生可能エネルギー活用 の推進 釜石市沖合及び洋野町沖合において、海洋再生可能エネルギーの事業化に向けた取組を推進します。	海洋エネルギー研究拠点構築事業費	5,204	関連産業の創出に向け、研究開発プロジェクトや発電事業の実現に向けた取組を支援	科学・情報政策室
	金融・保険								
	観光業								
国民生活・都市生活	インフラ・ライフライン等	水道、交通等	近年、各地で、記録的な豪雨による地下浸水、停電、地下鉄への影響、濁水や洪水、水質の悪化等による水道インフラへの影響、豪雨や台風による高速道路の切土斜面への影響等が確認されており、これらの現象には、気候変動による影響も含まれていると考えられていますが、明確に区別することは技術的に難しいとされています。	気候変動による短時間強雨や濁水の頻度の増加、強い台風の増加等が進めば、インフラ・ライフライン等に影響が及ぶことが懸念されます。	水道インフラの災害時の迅速な応急措置及び復旧体制整備 災害時において、被災者に対する水道インフラの迅速な応急措置及び復旧体制を整備するため、岩手県地域防災計画(災害応急対策計画)に基づく飲料水の需給に係る連絡調整等を行います。	水道インフラの災害時の迅速な応急措置及び復旧体制整備	0	飲料水の需給に係る連絡調整及び給水に関する日本水道協会岩手県支部との連絡調整	県民くらしの安全課
					港湾における適応策の推進 県内重要港湾における事業継続計画(BCP)訓練を実施します。		0	県内重要港湾における事業継続計画(BCP)訓練の実施	港湾課
					道路における適応策の推進 安全性、信頼性の高い道路網の整備や、県ホームページにおいて、通行規制等の迅速な情報提供を実施します。	地域連携道路整備事業	23,746,498	緊急輸送道路等の整備	道路建設課
						道路環境改善事業(災害防除)	897,000	道路災害の発生を未然に防止するため、防災対策を実施	道路環境課
						県単独道路災害防除事業	197,000	道路災害の発生を未然に防止するため、防災対策を実施	道路環境課
					防災・減災、国土強靱化のための緊急対策 気候変動の影響等による自然災害に備え、防災のための重要インフラ等が災害時にその機能を維持できるよう、特に緊急に実施すべき対策に取り組みます。	地域連携道路整備事業(3ヶ年緊急対策)	2,886,000	緊急輸送道路等の整備	道路建設課
	道路環境改善事業(災害防除:3ヶ年緊急対策)	1,203,768	道路災害の発生を未然に防止するため、防災対策を実施	道路環境課					

国の適応計画区分			R2年度						
分野	大項目	小項目	現在の影響	将来の影響	具体的な適応施策	事業名等	当初予算額 (単位:千円)	事業等の概要	担当室課
	文化・歴史 などを感じる暮らし	生物季節、 伝統行事・ 地場産業等	全国的には、さくら、かえで、 せみ等の動植物の生物季節 の変化についての報告が確 認されていますが、それらが 国民の季節感や地域の伝統 行事・観光業等に与える影響 について、現時点では具体的 な研究事例は確認されていな い状況です。 一方、平成28年台風第10号 により県内の文化財等におい て被害が発生するなど、全国 的に台風や大雨などによる文 化財への被害が報告されてい ます。	今世紀中頃及び今世紀末に は、気温の上昇により、北日 本のさくらの開花日が早まる とともに、開花から満開まで に必要な日数が短くなるとさ れており、それに伴い、花見が できる日数の減少、さくらを観 光資源とする地域への影響が 予測されています。 また、今後、気候変動による 短時間強雨や強い台風の増 加等が進めば、文化財等をは じめ、県民が文化・歴史など を感じる暮らしに影響が及ぶこ とが懸念されます。	生物季節の変化等に関する 情報の収集や提供等の実施 国立環境研究所等と連携 し、気候変動が生物季節等 に与える影響に関する情報の 収集や提供等を行います。	生物季節の変化等に関する 情報の収集や提供等の実施	0	国立環境研究所等と連携 し、気候変動が生物季節等 に与える影響に関する情報の 収集や提供等を実施	環境生活企 画室
					文化財保護の推進 国又は県指定文化財の所 有者等が行う文化財の管理、 修理又は防災に要する経費 に対する補助を行います。ま た、県内に文化財保護指導員 を配置し、文化財の保護管理 の実態を把握するとともに、 適切な指導、助言をいま す。	文化財保護推進費	114,950	所有者等が行う文化財の管 理、修理又は防災に要する経 費に対する補助や、文化財の 保護管理の実態を把握する とともに、適切な指導、助言の 実施	生涯学習文 化財課
	その他(暑 熱による生 活への影 響)		全国的には、都市の気温上 昇は既に顕在化しており、熱 中症リスクの増大や快適性の 損失など都市生活に大きな影 響を及ぼしているとされてい ます。	アスファルトやコンクリート等 の人工被覆域や建築物等か らの排熱の増加などによる気 温上昇に、気候変動による気 温上昇が重なることで、都市 域ではより大幅に気温が上昇 することが懸念されています。	気候変動への適応に関する 普及啓発 気候変動に関するセミナー・ 環境イベント等により、気候 変動の状況やこれにより生 じる影響、また、これらに 適応した取組について、 県民等への普及啓発を 図ります。	地球温暖化対策事業費(気 候変動対策推進費)	11,573	気候変動に関する総合イベ ントや気候変動適応シンポ ジウム等の開催により、 気候変動の状況やこれ により生じる影響や適 応策について、県民等 への普及啓発を実施	環境生活企 画室